

地域居住機能再生推進事業

目的

- 人口減少への対応（公的賃貸住宅の規模の適正化）
- 高齢化への対応（高齢者向け住宅、サービス施設等の導入）
- 低炭素型のコンパクトなまちづくり

ニュータウンの再編・再生による医職住の近接化、地域の集約化

現状・課題

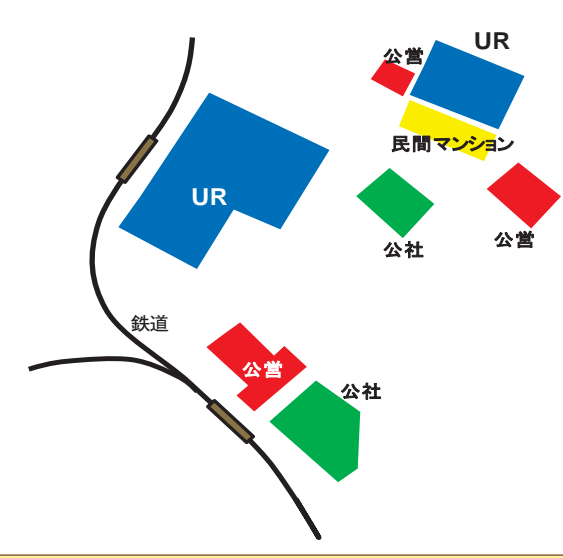
- 今後、高齢化が急速に進展する大都市近郊地域等において、空室・空家の増加、生活サービス施設の不足（偏在）等の課題が発生
- 大規模団地の集約化を通じて、周辺の市街地も含めた地域全体の再編を図る必要

概要

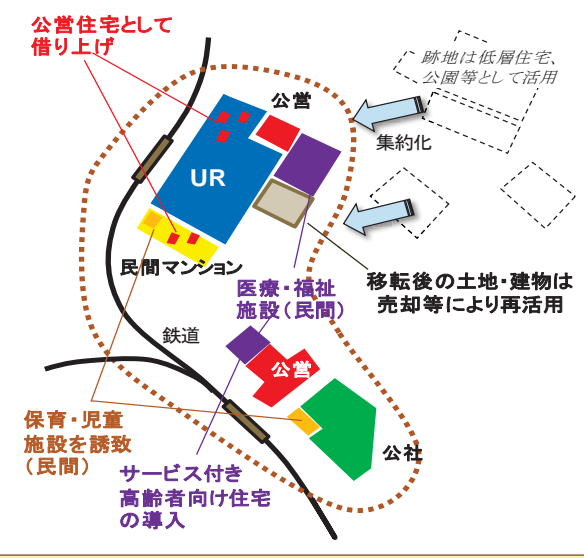
○ニュータウン等の地域居住機能の再生に対する支援

- 特に高齢化の著しい大都市周辺部において、大規模な公的賃貸住宅団地の連鎖的な建替えを行いつつ、団地余剰地への民間のサービス付き高齢者住宅導入などにより、地域全体の居住機能を再生。事業の実施にあたっては、PFIの導入等により、民間も活用。
- 事業により生じた空き地・建物については、まちづくりの方向に即しつつ、地域の医療・福祉拠点用地、公園・戸建住宅用地、商業・流通施設用地等として活用し、地域の付加価値を向上。
- 団地の再編・再生に係る事業に加え、周辺地区も含めた高齢者の住み替え、空き家の除却、まちづくり協議会の活動等も支援。

各事業主体ごとの対応



関係者による協議会の事業調整を通じた一体的整備



- 居住機能の集約化とあわせて大規模団地等の地域居住機能を再生
- 多様な主体の協働による事業実施（PPPの推進・PFIの積極的導入等）
- 高齢者世帯・子育て世帯向けの施設や交流機能等を導入